Performance Improvement of Organic Transistors and Development of Nonvolatile Organic Memories using Solution Processes



 永瀬隆(Takashi NAGASE, Dr. Eng.)
 大阪府立大学工学研究科電子物理工学分野准教授
 (Associate Professor, Department of Physics and Electronics, Graduate School of Engineering, Osaka Prefecture University)
 応用物理学会日本化学会

受賞: 薄膜材料デバイス研究会 第 16 回研究集会 ベストペーパーアワード (2019 年) The 24th International Display Workshops Best Paper Award (2017 年) 第 292 回電気材料技術懇談会 優秀論文賞 (2015 年) 他

著書 (分担執筆): Springer Handbook of Electronic and Photonic Materials 2nd Edition (2017 年) Handbook of Manufacturing Engineering and Technology, Springer (2015年) 有機デバイスのための塗布技術, シーエム シー出版 (2012 年) 他

研究専門分野:半導体工学 有機エレクトロニクス

### あらまし

トップゲート/ボトムコンタクト構造を有する有機 電界効果トランジスタ(TG/BC 有機 FET)は電極/ 有機半導体界面のキャリア注入障壁の低減やチャネル 長の縮小化が可能であり、有機集積回路での活用が期 待できる。本研究では、溶液プロセスを用いた TG/BC 有機 FET の高性能化及び不揮発性有機 FET メモリの 開発を目的とした。可溶性低分子半導体の塗布成膜に 対する有機溶媒及びアルキル側鎖の効果を利用するこ とで、スピンコート法を用いた有機 FET で 10 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>までの高移動度化や動作安定性の改善が可 能となることが分かった。高分子絶縁体と可溶性低分 子半導体の混合膜で自発的に生じる垂直相分離現象を 利用し、溶液プロセスで作製できる不揮発性有機 FET メモリを開発した。光照射下で動作させることで多ビ ット記録やイメージセンサ応用に適したメモリ特性が 得られることが分かった。

### 1. はじめに

塗布、印刷技術を用いた次世代のフレキシブルデバ イスの実現に向けて、溶液プロセスを用いて作製でき る有機電界効果トランジスタ(以降、塗布型有機 FET と呼ぶ)に大きな期待が寄せられている[1]。有機 FET は150℃以下の低いプロセス温度を有することでプラ スチックフィルム上に直接作製でき、塗布法や各種の 印刷技術を用いることで低コスト大量生産が可能とな る。これらの特長は、将来の IoT 社会の実現に必要と なるウェアラブル端末デバイスの表示素子や大面積セ ンサのバックプレーン回路及び商品管理用の低コスト 無線情報タグの論理回路の作製に活用できる。

有機 FET では、半導体層にペンタセン等の真空蒸 着膜を用いることで水素化アモルファスシリコン薄膜 トランジスタ(a-Si:HTFT)と同等かそれ以上の電界 効果移動度(1 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>程度)を達成できることが知 られている。一方、スピンコート法を用いて成膜でき る高分子半導体 (poly(3-ヘキシルチオフェン) (P3HT) 等)を用いた塗布型有機 FET は 1 桁以上低い移動度 を示し、その実用化には課題があった。近年、塗布型 有機 FET の移動度は飛躍的に向上し、2,7-ジアルキル [1] ベンゾチエノ[3,2·b][1] ベンゾチオフェン (Cn-BTBT) [2] や 6,13-ビス(トリイソプロピルシリルエチ ニル)ペンタセン (TIPS-ペンタセン) 等の優れた結晶 性を示す可溶性低分子半導体の開発により、アモルフ アスIn-Ga-Zn-OTFTに匹敵する移動度(10 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup> 以上)が単結晶有機薄膜を用いた有機 FET で達成さ れている[3-5]。

有機 FET の回路応用に向けては、動作速度の向上 に際して有機 FET の短チャネル化が求められるが、 有機材料はプロセス耐性が低いため、これらに配慮し た素子作製が不可欠となる。有機集積回路の作製には、 通常、有機半導体の成膜前にゲート電極及びソース/ ドレイン電極 (S/D 電極)を形成できるボトムゲート /ボトムコンタクト (BG/BC)型の素子構造が用いら れる。しかしながら、BG/BC 構造の有機 FET では、 S/D 電極/有機半導体界面の垂直方向にゲート電界が 印加されないことで、注入障壁の影響が顕在化し、実 質的な性能改善が難しいという問題がある。トップゲ ート/ボトムコンタクト (TG/BC)構造を有する有機

Performance Improvement of Organic Transistors and Development of Nonvolatile Organic Memories using Solution Processes

FET は、BG/BC 構造の素子と同様に基板上に予め微 細な S/D 電極を形成でき、またゲート電界によって注 入障壁の低減が可能であることから、有機集積回路で の活用が期待できる。一方、TG/BC 有機 FET ではキ ャリアの輸送領域が有機半導体膜の表面近傍に存在す ることで、BG/BG 構造の有機 FET に比べて、表面処 理した基板を介した分子配向の改善効果が得られにく く、また回路作製が煩雑になるため、実用的とは考え られていなかった。著者らは、特に可溶性有機半導体 を用いた TG/BC 有機 FET では、基板に表面処理を施 すことなく電界効果移動度や動作安定性の向上が可能 となることを見出し、これらが溶液プロセスで作製し た可溶性有機半導体の薄膜表面に自発的に形成される エッジオン配向した高秩序層(図 1)に由来すること を報告してきた[6-9]。



図 1 トップゲート/ボトムコンタクト (TG/BC) 構造を有する塗布型有機 FET の素子構 造と塗布形成した有機半導体薄膜における分子配向の模式図. ↔

本研究では、溶液プロセスを用いた TG/BC 有機 FET の更なる高性能化を目的とし、Cn-BTBT の薄膜 構造及び素子特性に対する成膜溶媒及びアルキル側鎖 の効果を調べた。また、溶液プロセスによって作製で きる TG/BC 不揮発性有機 FET メモリを開発し、光機 能性を用いた多ビット記録メモリやイメージセンサへ の応用可能性を検証した。

#### 2. トップゲート塗布型有機 FET の高性能化

本研究で作製した TG/BC 有機 FET の素子構造を図 2(a)に示す。

有機バッファ層 (架橋ポリビニルフェノール (PVP)) 及び正孔注入層 (ペンタフルオロベンゼンチオール

(PFBT))を含む全ての有機膜の作製にはスピンコー ト法を用いた。架橋 PVP 膜上にジオクチルまたはジ ドデシル側鎖を有する Cn-BTBT を沸点の異なる有機 溶媒を用いて成膜し、原子間力顕微鏡 (AFM)及び偏 光顕微鏡観察、X 線測定から薄膜構造を評価し、FET 特性との相関を調べた[10,11]。



図2 (a) TG/BC 塗布型 Cn-BTBT FET の素子構造. (b) トルエン、(c) メチレンを用いてスピ ンコートした Cn-BTBT 薄膜の原子間力顕微鏡 (AFM) 像. (d) トルエン、(d) トルエン:メシ チレン混合溶媒 (重量比 8:2) を用いて成膜した Cn2-BTBT 薄膜の AFM 像. e<sup>2</sup>

Cs-BTBT はスピンコート法によっても高い結晶性 を有する薄膜の作製が可能であるが、クロロホルムや トルエン等の沸点の低い有機溶媒を用いた際には図 2(b)に示す様な BTBT 分子の凝集体が形成され、電界 効果移動度は4 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>未満に留まる[10,12]。一方、 メシチレン等の沸点の高い溶媒を用いた際には BTBT 凝集体の形成が大幅に抑制され(図 2(c))、更に塗布速 度を増加させることで、平均移動度を 5.4 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>ま で改善できることが分かった。成膜中の溶媒の揮発速 度の僅かな違いによって、BTBT 分子の2次元的な結 晶成長が促進され、3次元的な凝集体の形成が抑制さ れることが明らかとなった。図 2(d)はトルエン溶媒を 用いて成膜した C12-BTBT 膜の AFM 像であり、図 2(b) に示した Cs-BTBT 膜と比べて凝集体の数や大きさが 大幅に減少していることが分かる。この結果は Cn-BTBT の自己組織化による結晶成長には BTBT 骨格 のπ電子相互作用だけでなく、アルキル側鎖同士の相 互作用が関与している事を強く示唆しており、真空蒸 着した Cn-BTBT FET で報告されている結果[13]と一 致している。特筆すべき点は、真空蒸着プロセスより も溶液プロセスを用いて成膜した場合の方がアルキル 側鎖長の効果が顕著に現れ、より高い移動度を示して いることである。有機 FET の作製に溶液プロセスを 用いる利点は溶媒揮発中に自己組織化を促進できる事 にもあり、成膜条件を最適化することでより高い移動

Performance Improvement of Organic Transistors and Development of Nonvolatile Organic Memories using Solution Processes

度の達成が可能となる。図 2(e)はトルエンに高沸点の メシチレンを混合した2成分溶媒 (重量比 8:2)を用い てスピンコートした C12-BTBT 膜の AFM 像であり、 高度に配向した C12-BTBT に由来する分子テラス構造 が簡易的な塗布成膜から作製できることが分かった。



図3 トルエン:メシチレン混合溶媒を用いて作製した TG/BC 塗布型 Cr2-BTBT FET の(a)出 カ特性及び(b)伝達特性.(c)ゲート電圧(-30 V)印加時間に対する移動度と閾値電圧(Vth) の変化. ↔

図 3(a)、(b)に混合溶媒を用いて成膜した C<sub>12</sub>-BTBT 膜を有する TG/BC 有機 FET の典型的な出力特性、伝 達特性を示す。スピンコート法を用いて作製した C<sub>12</sub>-BTBT FET は極めて良好な FET 動作を示し、高い平 均移動度 7.8 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup> (最大 10.6 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>)、低い閾 値電圧 (-1 V 未満)を得ることが可能となった。また、 図 3(c)に示す様にバイアスストレスとしてゲート電圧 -30 V を 1 万秒印加した際の閾値電圧シフト量は 0.5 V 未満となり、a-Si:H TFT と同等かそれ以上の高い動 作安定性が得られることが分かった。

### 3. 溶液プロセスによって作製可能な不揮発性有機 FETメモリの開発

有機 FET を用いた有機電子回路の応用展開を図る 上で、書き換え可能な不揮発性有機メモリの開発が求 められている。フローティングゲート構造を有する有 機 FET メモリ (FG 有機 FET メモリ)は簡易的な素 子構成から、大きな閾値電圧シフトや長い保持時間の 確保が可能であることから[14,15]、近年、研究開発が 活発化している。有機 FET に一般なボトムゲート/ トップコンタクト (BG/TC)構造を用いて FG 有機 FET メモリを作製する際には真空蒸着の併用が不可 欠となり、溶液プロセスへの移行には課題があった。 著者らは、TG/BC 構造の有機 FET の溶液プロセスに 対する優位性と高分子絶縁体-可溶性低分子半導体の 混合膜で自発的に生じる垂直相分離現象を利用するこ とで、FG 有機 FET メモリの全ての有機膜を塗布プロ セスで作製することに成功した[16,17]。



図4 (a) 有機フローティングゲート構造を有する TG/BC 塗布型有機 FET メモリの素子構造 (b) スピンコート法を用いて作製した PMMA: TIPS-ペンタセン混合膜(重量比 8:2) の AFM 像 と高さプロファイル. (c) 書込み時のエネルギーバンドダイアグラム. ↔

図 4(a)に作製した FG 有機 FET メモリの素子構造 を示す。PMMA:TIPS・ペンタセン混合膜及びゲート絶 縁膜 (CYTOP) にはそれぞれ酢酸ブチル及びフッ素系 溶媒を用いることで、有機半導体膜 (P3HT) を溶解す ることなく塗布プロセスにより積層できる。

図 4(b)は半導体膜上に PMMA:TIPS-ペンタセン (重 量比 8:2) 混合膜をスピンコート法により成膜し、熱処 理を施した後の膜表面の AFM 像である。 PMMA に比 べて低い表面エネルギーと低い分子量を有する TIPS-ペンタセンは混合膜上部に偏析し、自己凝集すること で有機半導体から成る FG 電極が自発的に形成される。 図 4(c)は作製した FG 有機 FET メモリに正ゲート電 圧を印加した際の書込時のエネルギーバンドダイアグ ラムである。TIPS-ペンタセンは P3HT に比べて深い LUMO 準位と HOMO 準位を有するため、電子を捕獲、 蓄積する FG 電極として機能する。一方、P3HT から FG 電極に電子を供給するためには、Au/P3HT 界面の 注入障壁を超えて電子を注入する必要がある。そのた め、本素子は暗状態ではメモリ動作しないが、P3HT半 導体膜で電子-正孔対を光生成させることでメモリと して動作する。

図 5(a)に青色 LED 光照射下で正ゲート電圧(+60 V)を印加し、書込を行った後に測定した伝達特性を示 す。暗状態では伝達特性は変化しないが、光照射下で は伝達特性は書込前から正電圧側に 30 V 程度シフト する。伝達特性の正シフトは半導体膜に過剰な正孔が 誘起されていることを意味しており、FG 電極に電子

Performance Improvement of Organic Transistors and Development of Nonvolatile Organic Memories using Solution Processes

が蓄積されていることが分かる。正シフトした伝達特 性は負ゲート電圧(-60V)を印加することで、負電圧 側にシフトさせることができる。正、負ゲート電圧印 加後にドレイン電圧を印加し、ゲート電圧0Vのドレ イン電流を測定することでメモリのオン、オフ状態を 検出できる。



図5 (a) PMMA: TIPS-ペンタセン電荷蓄積層を有する P3HT FET メモリの書込/消去後の伝 達特性及び(b)オン、オフ状態のドレイン電流の保持特性.(c)光強度を変化させて書込を 行った際の伝達特性及び(d)オン状態のドレイン電流の光強度依存性.(e)異なる光強度で 記録したオン状態の保持特性. ↔

図 5(b)はオン、オフ状態のドレイン電流の時間減衰 であり、両対数表示から 10<sup>6</sup> 秒以上の保持時間が推定 できる。有機 FG 層の作製条件を最適化することで、 10<sup>9</sup>秒(32年)を超える推定保持時間を得得ることも 可能である[18]。図 5(c)、(d)は光強度を変化させて書 込を行った際の伝達特性及びオン状態のドレイン電流 であり、2.4 µWcm<sup>-2</sup>から 1.1 mWcm<sup>-2</sup>の光強度変化 に対してドレイン電流を3桁程度変化させることが可 能である。光強度またはゲート電圧を段階的に変化さ せることで、図 5(e)に示す様に多ビット情報の記録も 可能であり、この様な光機能性はイメージセンサの作 製にも利用できる[19]。一般的な有機イメージセンサ は、有機フォトダイオードあるいは有機光伝導体と有 機 FET を積層することで構成されるが、開発した有 機 FET メモリを用いることで簡易的な画素構成でメ モリ機能を有する有機イメージセンサを溶液プロセス で実現できる可能性がある。

### 4. まとめと将来展望

可溶性低分子半導体 Cn-BTBT を用いた TG/BC 塗

布型有機 FET の半導体膜の構造や電気特性は、スピ ンコート法を用いた半導体層の成膜に用いる有機溶媒 の沸点の増加によって大幅に変化することが分かった。 特に高沸点溶媒を混合した2成分溶媒を用いてアルキ ル鎖長の長い C12-BTBT を成膜することで、BTBT 分 子の2次元的な結晶成長が促進され、スピンコート法 を用いた成膜から10 cm<sup>2</sup>V<sup>-1</sup>s<sup>-1</sup>を超える高い電界効果 移動度や優れたバイアスストレスを有する有機 FET を作製できることが分かった。この様な高い動作性能 や構造上の特長は集積回路を作製する際にも有用であ り、短チャネル化に伴う実効移動度の低下をある程度 抑制することも可能である[20]。一方、素子間の特性 ばらつきや寄生容量の低減等、実用化にしては課題が 残されており、材料開発を含めた更なる研究の進展が 望まれる。有機フローティングゲートを用いた不揮発 性有機 FET メモリの動作機構には未だ解明できてい ない部分もあるが、有機半導体の分子軌道が大きく関 与し、暗状態下で動作する有機 FET メモリを作製で きることを明らかにしている[21]。書込電圧の低減や 信頼性の確保等、未だ課題が多いが、実用化に向けた 研究開発が今後進展してくるものと予期される。

### 謝辞

本研究の一部は、日本化薬(池田征明氏、貞光雄一 氏)理研、東北大学(瀧宮和男教授)との共同研究に より行われた。関係者各位に深く感謝いたします。

### 参考文献

- [1] H. Sirringhaus, Adv. Mater. 26, 1319 (2014).
- H. Ebata, T. Izawa, E. Miyazaki, K. Takimiya,
  M. Ikeda, H. Kuwabara, and T. Yui, J. Am. Chem. Soc. 129, 15732 (2007).
- [3] H. Minemawari, T. Yamada, H. Matsui, J. Tsutsumi, S. Haas, R. Chiba, R. Kumai, and T. Hasegawa, Nature 475, 364 (2011).
- [4] K. Nakayama, Y. Hirose, J. Soeda, M. Yoshizumi, T. Uemura, M. Uno, W. Li, M. J. Kang, M. Yamagishi, Y. Okada, E. Miyazaki, Y. Nakazawa, A. Nakao, K. Takimiya, and J. Takeya, Adv. Mater. 23, 1626 (2011).

Performance Improvement of Organic Transistors and Development of Nonvolatile Organic Memories using Solution Processes

- [5] A. Yamamura, S. Watanabe, M. Uno, M. Mitani, C. Mitsui, J. Tsurumi, N. Isahaya, Y. Kanaoka, T. Okamoto, and J. Takeya, Sci. Adv. 4, eaao5758 (2018).
- [6] T. Kushida, T. Nagase, and H. Naito, Appl. Phys. Lett. 98, 063304 (2011).
- [7] K. Takagi, T. Nagase, T. Kobayashi, and H. Naito, Org. Electron. 15, 372 (2013).
- [8] K. Takagi, T. Nagase, T. Kobayashi, T. Kushida, and H. Naito, Jpn. J. Appl. Phys. 54, 011601 (2014).
- [9] K. Takagi, T. Nagase, T. Kobayashi, and H. Naito, Org. Electron. 32, 65 (2016).
- [10] S. Sanda, R. Nakamichi, T. Nagase, T. Kobayashi, K. Takimiya, Y. Sadamitsu, and H. Naito, Org. Electron. 69, 181 (2019).
- [11] S. Sanda, T. Nagase, T. Kobayashi, K. Takimiya,Y. Sadamitsu, and H. Naito, Org. Electron. 58, 306 (2018).
- T. Endo, T. Nagase, T. Kobayashi, K. Takimiya,
  M. Ikeda, and H. Naito, Appl. Phys. Express 3, 12160 (2010).
- [13] T. Izawa, E. Miyazaki, and K. Takimiya, Adv. Mater. 20, 3388 (2008).
- [14] S. -J. Kim, Y. -S. Park, S.-H. Lyu, and J. -S. Lee, Appl. Phys. Lett 96, 033302 (2010).
- [15] M. Kang, K.-J. Baeg, D. Khim, Y.-Y. Noh, and D.-Y. Kim, Adv. Funct. Mater. 23, 3503 (2013).
- [16] F. Shiono, T. Nagase, T. Kobayashi, and H. Naito, Proc. Inter. Display Workshops 23, 1440 (2016).
- [17] F. Shiono, H. Abe, T. Nagase, T. Kobayashi, and H. Naito, Org. Electron. 67, 109 (2019).
- [18] 阿部駿人, 塩野郁弥, 永瀬 隆, 小林隆史, 内藤裕 義, 第 79 回応用物理学会秋季学術講演会 講演予 稿集, 11-102 (2018).
- [19] 阿部駿人, 永瀬 隆, 小林隆史, 内藤裕義, 第 80
  回応用物理学会秋季学術講演会 講演予稿集, 11-576 (2019).
- [20] 饗庭智也, 永瀬 隆, 小林隆史, 貞光雄一, 内藤裕

義,日本画像学会誌 57,537 (2018).

[21] 東中屋美帆,阿部駿人,永瀬隆,小林隆史,内藤 裕義,第66回応用物理学会春季学術講演会 講演 予稿集,10-100 (2019).

この研究は、平成28年度SCAT研究助成の対象と して採用され、平成29~30年度に実施されたもの です。